

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第18期) 至 平成13年3月31日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原三丁目5番24号

(941438)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第18期) 至 平成13年3月31日

近畿財務局長 殿

平成13年6月28日提出

株式会社イーエムシステムズ  
会 社 名 (商号 株式会社EMシステムズ)

英 訳 名 EM SYSTEMS CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 國 光 浩 三

本店の所在の場所 大阪市淀川区宮原三丁目5番24号 電話番号 06(6397)1888(代表)  
連絡者 常務取締役  
兼執行役員  
管理本部長 青 山 明

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上  
連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社イーエムシステムズ東京支店	東京都港区芝一丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

## 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 設備投資等の概要 .....	11
2. 主要な設備の状況 .....	11
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
(1) 株式の総数等 .....	13
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	13
(3) 所有者別状況 .....	14
(4) 大株主の状況 .....	14
(5) 議決権の状況 .....	15
(6) ストックオプション制度の内容 .....	15
2. 自己株式の取得等の状況 .....	16
3. 配当政策 .....	16
4. 株価の推移 .....	17
5. 役員の状況 .....	18
第5 経理の状況 .....	19
[ 監査報告書 ]	
1. 連結財務諸表等 .....	25
(1) 連結財務諸表 .....	25
(2) その他 .....	50
[ 監査報告書 ]	
2. 財務諸表等 .....	55
(1) 財務諸表 .....	55
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	73
(3) その他 .....	76
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	77
第7 提出会社の参考情報 .....	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	79

## 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成9年3月	平成9年10月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
<b>(1)連結経営指標等</b>						
売上高 (千円)	-	-	-	3,652,800	4,519,692	5,063,998
経常利益 (千円)	-	-	-	187,664	536,947	416,022
当期純利益 (千円)	-	-	-	97,950	258,676	226,032
純資産額 (千円)	-	-	-	1,026,085	1,389,374	1,967,722
総資産額 (千円)	-	-	-	2,811,791	3,659,651	4,562,266
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	695,651.16	335.80	433.70
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	66,407.15	66.28	53.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	36.5	38.0	43.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	10.0	21.4	13.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	36.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	236,833	306,083	185,319
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	67,130	36,789	585,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	264,890	279,342	365,695
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	640,915	1,189,637	1,154,781
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	( - )	( - )	( - )	166 ( 17)	210 ( 18)	252 ( 5)
<b>(2)提出会社の経営指標等</b>						
売上高 (千円)	1,972,161	1,868,406	1,310,933	3,113,209	3,930,513	4,432,145
経常利益 (千円)	392,497	479,325	232,472	186,954	489,309	428,807
当期純利益 (千円)	286,853	322,248	146,723	101,936	232,784	235,643
資本金 (千円)	45,000	45,000	123,025	123,025	206,875	376,875
発行済株式総数 (株)	900	900	1,475	1,475	4,137,500	4,537,500
純資産額 (千円)	654,345	976,593	1,272,789	1,017,749	1,355,145	1,943,597
総資産額 (千円)	1,596,333	2,355,050	2,604,793	2,605,833	3,434,668	4,341,142
1株当たり純資産額 (円)	727,050.44	1,085,104.28	862,908.34	689,999.70	327.52	428.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	5.00 ( - )	5.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	318,725.78	358,053.83	169,615.83	69,109.37	59.64	55.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	41.5	48.9	39.1	39.5	44.8
自己資本利益率 (%)	56.1	39.5	13.0	8.9	19.6	14.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	35.2
配当性向 (%)	-	-	-	-	8.4	9.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	91 ( 0)	125 ( 0)	135 ( 0)	154 ( 3)	193 ( 5)	208 ( 5)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第16期より連結財務諸表を作成しております。  
3. 第16期より税効果会計を適用しております。  
4. 提出会社は、平成12年3月31日付で、500円額面株式1株につき50円額面株式25株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。  
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第15期、第16期は、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。他の期については新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。  
6. 第13期から第17期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。  
7. 上記期間中、第16期以降の財務諸表及び連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けておりますが、第15期までの財務諸表については、監査を受けておりません。  
8. 提出会社は、平成9年11月1日及び平成11年4月1日を合併期日とする合併を行っており、形式上の存続会社はいずれも休業状態であったため、各事業年度については実質上の存続会社のものを記載してお

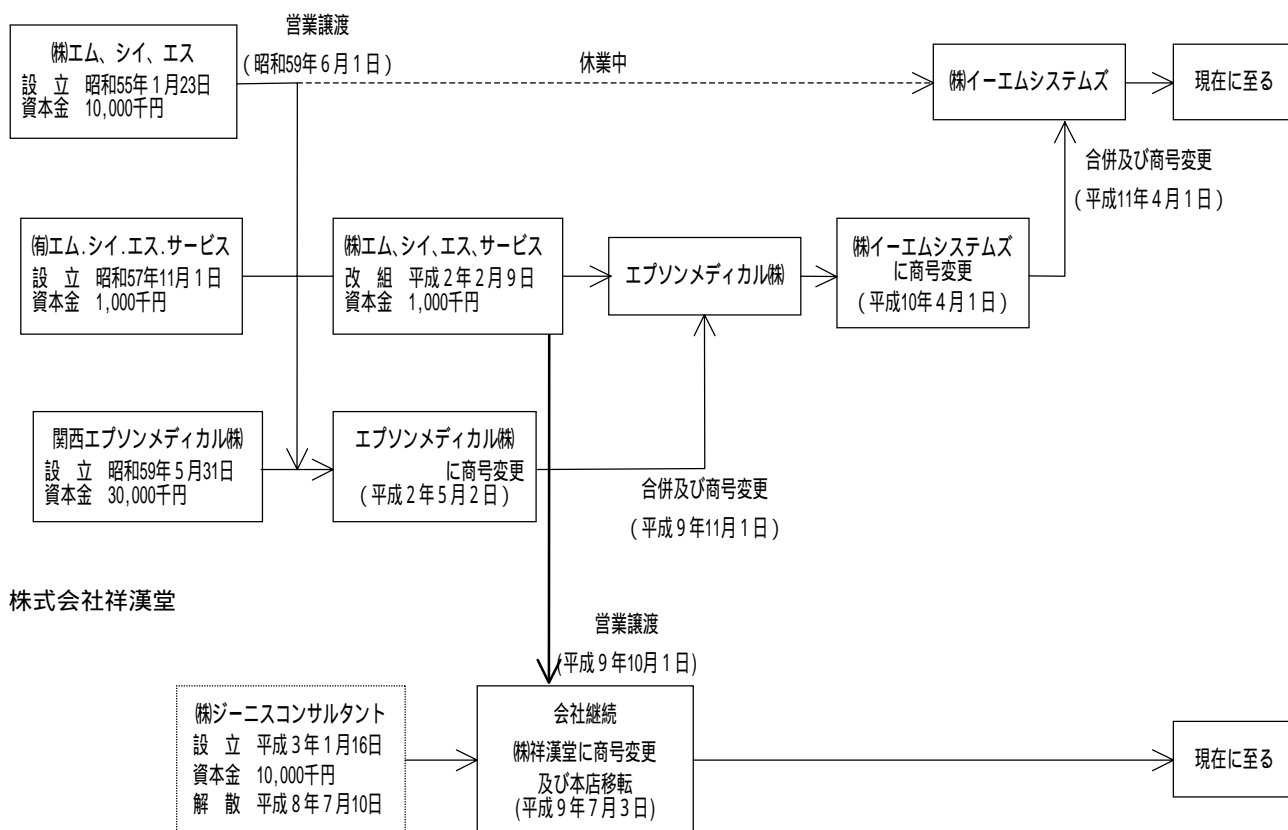
- ります。
9. 平成12年3月の従業員数193名においては、平成12年3月29日入社の新入社員21名を含んでおります。
  10. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
  11. 平成12年12月15日付で額面普通株式400,000株の一般募集を行っております。この結果、発行済株式総数は、4,537,500株となりました。

## 2. 沿革

昭和55年 1月	兵庫県姫路市において株式会社エム、シイ、エス（資本金1,000万円）を設立 医療事務用オフコンの販売を開始
昭和57年11月	有限会社エム・シイ・エス・サービス（神戸市灘区、資本金100万円）を設立、株式会社エム、シイ、エスのメンテナンス業務を委託
昭和59年 5月	株式会社エム、シイ、エスとエプソン販売株式会社との合併により、関西エプソンメディカル株式会社（大阪市淀川区、資本金3,000万円）を設立。株式会社エム、シイ、エスより営業の全部を譲受
昭和62年 4月	関西エプソンメディカル株式会社、大阪市淀川区に本社を移転
平成元年 1月	有限会社エム・シイ・エス・サービス、調剤薬局事業を開始、エイワ薬局（大阪府東大阪市）を開設
平成 2年 2月	有限会社エム・シイ・エス・サービスの組織を変更し、株式会社エム、シイ、エス、サービスとする
平成 2年 5月	関西エプソンメディカル株式会社、エプソン販売株式会社との合併解消。商号をエプソンメディカル株式会社に変更
平成 9年 7月	株式会社ジーニスコンサルタント（京都府宇治市、資本金1,000万円）の経営権を取得、株式会社祥漢堂と商号変更し、大阪市淀川区に本店移転
平成 9年10月	株式会社エム、シイ、エス、サービスの調剤薬局事業を株式会社祥漢堂に営業譲渡
平成 9年11月	株式会社エム、シイ、エス、サービスを存続会社、エプソンメディカル株式会社を消滅会社とし、合併比率1：0.69にて合併、商号をエプソンメディカル株式会社とする
平成10年 4月	エプソンメディカル株式会社、株式会社イーエムシステムズに商号変更
平成11年 4月	株式会社エム、シイ、エスを存続会社（形式上の存続会社）、株式会社イーエムシステムズを消滅会社（実質上の存続会社）とし、合併比率1：1で合併するとともに、商号を株式会社イーエムシステムズとする
平成12年 3月	中国にソフトウェア開発の現地法人益盟軟件系統開発(南京)有限公司を設立
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録

合併にいたる系図は下記のとおりであります。

### 株式会社イーエムシステムズ



### 3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業ならびに調剤薬局事業を営んでおり、当社（株式会社イーエムシステムズ）及び子会社2社により構成されております。その主要製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

当社グループのうち、連結対象としている子会社は、株式会社祥漢堂1社のみであり、調剤薬局事業を営んでおります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業.....調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給やメンテナンスを行っております。

調剤システム.....主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。

医科システム.....主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、医科システムの開発ならびに本社設計部からの受託開発を行う予定であります。

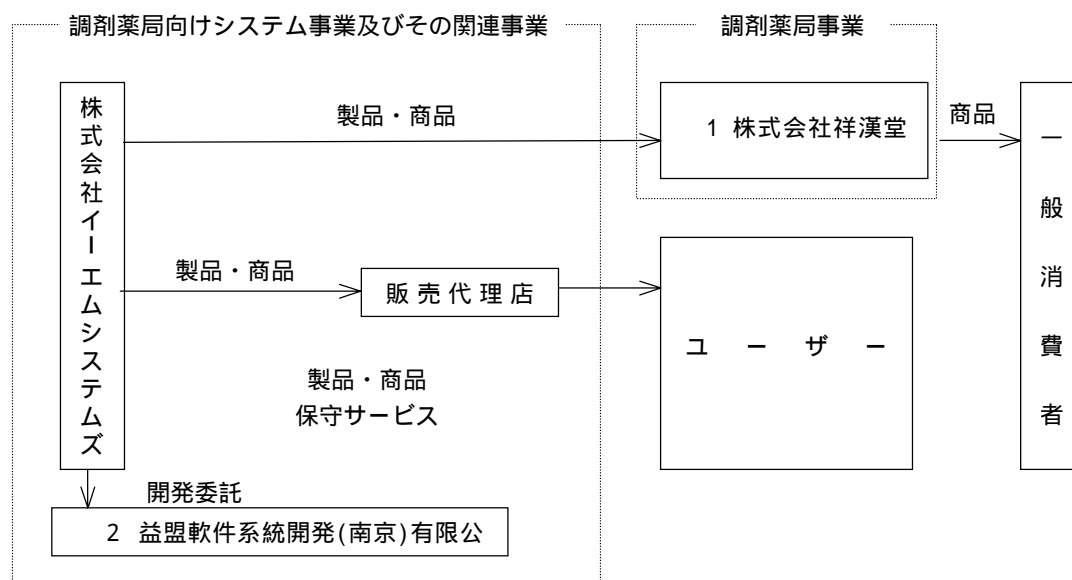
サプライ.....主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンターインク等であり、当社で販売しております。

保守サービス.....当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

(2) 調剤薬局事業.....子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を8店舗（兵庫県6店舗、大阪府2店舗）経営しております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社  
2 非連結子会社で持分法非適用会社



#### 4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 合 計 所 有 割 合 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
( 連 結 子 会 社 ) ㈱ 祥 漢 堂	大 阪 市 淀 川 区	千 円 10,000	調 剤 薬 局 事 業	(%) 100	当 社 所 有 不 動 産 を 薬 局 店 舗 と し て 賃 貸 し て い る。 役 員 の 兼 任 2 名。	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社祥漢堂については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	662,344千円
	(2)経常利益	568千円
	(3)当期純利益	1,918千円
	(4)純資産額	35,948千円
	(5)総資産額	245,407千円

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	196 ( 2 )
調剤薬局事業	44 ( - )
全社 ( 共通 )	12 ( 3 )
合計	252 ( 5 )

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パートを除くパートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が最近1年間で42名増えておりますが、これは出張所、調剤薬局の新設等、事業規模の拡大によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従 業 員 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
208人 ( 5 )	29才7ヶ月	3年2ヶ月	5,192,183円

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パートを除くパートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の終了により緩やかな生産の増加が見られ、設備投資も下げ止まりの感があり、企業収益も改善傾向にある等企業部門に自律的回復の兆しが見られた反面、高水準な完全失業率や収入の伸び悩み等を背景に個人消費は低迷しており、景気全体としてはまだ改善の見られない、厳しい状況で推移しました。また、いわゆる情報技術（IT）革命はさらに加速し、大きく経済構造の転換が図られた一年でもありました。

調剤薬局を取り巻く環境としましては、平成14年4月に予定されている大幅な医療保健制度の改正を控え、国の施策である医薬分業は分業率が5年前と比べると20.3%から42.0%と倍増する等、その流れは着実に推移し、また、大手資本の参入などによる大規模チェーン店の登場やドラッグストアなど異業種からの参入もあり、薬局数は増加いたしました。ただ、平成13年1月に改正健康保険法が施行され、保険請求の窓口会計業務が一層複雑化したため事務処理コンピュータの需要も高まるものと思われましたが、同改正は患者の医療費負担増などを柱とするものであったため、患者の薬の買い控え等により薬局の経営は厳しさを増し、設備投資は逆に控えられました。

このような状況におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、製品力の一層の強化と積極的な販売促進を通じ、調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステム市場においてのシェアアップを推し進め、デファクトスタンダードの獲得を目指して活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は5,063百万円(前期比12.0%増)と過去最高を記録いたしました。経常利益と当期純利益は主に販管費の増加からそれぞれ経常利益は416百万円(前期比22.5%減)、当期純利益は226百万円(前期比12.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

主力製品である「EMレセプティ」につきましては、パッケージとしてより一層の安定化を図るため搭載するOSをウィンドウズ95からウィンドウズNTに変更いたしました。また、チェーン展開している薬局の増加に伴い、チェーン店の全社的な売上と在庫の把握、店舗間での日々の在庫相互参照等を可能にする新製品を開発。「e・チェーン」を発表しました。

販売活動につきましては、さらなるシェア拡大を目指し様々な戦略を展開いたしました。まず、販売チャネルの増加を目的に、数多くの卸会社との新たな販売代理店契約の締結を行うとともに、合併等のリストラクチャリングにより経営体力を高める有力卸会社とも包括的に代理店契約を結びました。そのうえで顧客に実体験を通じて自社製品の理解度を深めていただくため自社単体での展示会を全国各地で開催し、また、他社製品のユーザーについてのリプレース対策としては、当社製品の優位性をアピールするだけでなくコンバートツールの拡充を行いました。

さらに、主要都市での分業率が順調に推移し、周辺地域の分業の進展が目立ってきたため、周辺都市でのユーザー獲得のための活動が急務であると判断し、熊本、北九州における出張所の新設、仙台支店の拡張を前倒しし、それに伴う人員増強を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,401百万円(前期比12.0%増)となったものの、営業利益は404百万円(前期比1.8%減)となりました。

#### 調剤薬局事業

調剤薬局システム事業における顧客のニーズ・ウォンツを肌で感じるアンテナチェーンとして、当連結会計年度におきましては平成12年6月に篠山店、同9月にしのめ薬局（いずれも兵庫県篠山市）と2店舗開局いたしました。この2店舗の開局により全体の売上高は増加いたしました。粗利率の低下や採用関連費の増加などにより、既存店を含め利益の面では当初予想を下回りました。当連結会計年度の売上高は662百万円(前期比12.0%増)となったものの、営業損失は2百万円(前期比105.1%減)となりました。

なお、上記セグメント別の営業利益は、内部利益消去前の金額であります。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、公募資金による増加があったものの、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出、外部負債の減少等の要因により相殺され、前連結会計年度と比べて34百万円減少し、1,154百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は185百万円（前連結会計年度比120百万円減）となりました。これは主に支店の拡張、営業所の新設に伴う敷金の増加、法人税等の支払額の増加等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は585百万円（同549百万円増）となりました。これは主に調剤薬局2店舗開局

のため取得した建物等有形固定資産に対する支出、ASP（アプリケーションサービスプロバイダー）事業化における技術開発用ソフトウェアの取得に対する支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は365百万円（同86百万円増）となりました。これは主に株式発行による収入によるもので、外部負債の減少で一部相殺されております。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

期 別 セグメント別	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		前 年 同 期 比
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	119,360	65.0%
合計	119,360	65.0

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 調剤薬局事業は、生産活動を営んでおりません。

### (2) 商品仕入状況

（単位：千円）

期 別 セグメント別	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		前 年 同 期 比
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	1,503,388	110.9%
調剤薬局事業	419,757	117.2
合計	1,923,145	112.2

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

受注生産はありません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント別	期 別	当連結会計年度	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前年同 期 比
調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業	調剤システム	3,766,982	119.7%
	医科システム	58,520	17.0
	サプライ	471,064	131.8
	保守サービス	105,086	130.8
	計	4,401,654	112.0
調剤薬局事業		662,344	112.0
合計		5,063,998	112.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
株式会社クラヤ三星堂	金 額	割 合	金 額	割 合
	656,093	14.5%	876,158	17.3%

(注) クラヤ薬品株式会社は、平成12年4月1日付で株式会社三星堂、東京医薬品株式会社と合併し、株式会社クラヤ三星堂と商号変更しております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、依然雇用・所得情勢は厳しく、個人消費は低迷を続けており、企業部門についてもアメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど懸念すべき点が見られ、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、医薬分業が進む中で薬局数はさらに増加すると思われる反面、その経営は薬価差益の減少、医療費負担の増大による病医院への来院数の減少が収益を圧迫することから、事務の効率化をはじめ、変化に即した対応を求められることとなると思われます。

#### 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当社グループは、上記のような状況を踏まえつつ、調剤薬局の事務処理の効率化を提案していき、販売の拡大と業績の向上に努力してまいり所存でございます。開発から販売、サポートまで自社で一貫して行い、かつ全国に拠点網を持つ唯一の調剤薬局向け事務処理システム会社としての強みをいかに発揮するとともに、営業拠点のさらなる拡充を行い、シェアの拡大を目指します。また、来るべき情報技術（IT）時代をにらみ、平成14年上期の実用化を予定しておりますASP事業により、インターネットを利用した調剤システムの期間貸しサービスを安価に提供することによって、調剤薬局を併営したドラッグストア等、新規顧客の開拓を推し進めます。

#### 調剤薬局事業

これまで当社事務処理システムの展開の為に大規模総合病院に対応する調剤薬局を持ち、評価検討することが戦略的課題となっておりましたが、平成13年7月に大阪市北区に当社グループでは最大規模となる門前薬局の開局が決定しております。薬局単体としての採算性はもとより、当社システムの機能強化ならびにそれを使用するモデル薬局としての付加機能も期待できるものであります。また、厳しい経営環境の中、既存店につきましても仕入、人件費等も含めた効率性を上げることによって利益確保に努めてまいります。

#### 4．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

#### 5．研究開発活動

現在の情報化社会においてはIT革命と称されるほど技術革新のサイクルが著しく、当社グループに関係の深い医療分野においても例外ではありません。今後とも当社グループが継続的に発展していくためには、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことが不可欠であります。特に、医療分野においてもとりわけ当社グループが注力している調剤薬局業界において、さらなる競争力を高めていくために、当社グループでは「如何にして調剤薬局業務を効率化するか」を常に考えて研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度中に投下した研究開発費は総額66百万円であります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業におきましては、本社設計部を中心に調剤システムの強化・改良を行っておりますが、子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司にも活動の一部を委託しております。また、当年度は平成13年1月に日本アイ・ビー・エム株式会社の技術支援を受けて、調剤システムのASP事業化に向けての技術開発に着手いたしました。本ASP事業化における技術開発については、当社が長年培ってきた調剤薬局向け医療事務システムの設計ノウハウに、日本アイ・ビー・エム株式会社からASP関連のシステム構築の技術支援を受け共同で開発するものであり、平成13年9月の完了を予定し、翌14年上期からの実用化を目指しております。本ASP事業の立ち上げにより、インターネットを利用した調剤システムの期間貸しサービスや調剤薬局を併営したドラッグストアチェーン等を対象とした広域調剤情報サービスなど新規サービスを供給することができ、当社では新規顧客開拓の最重要ツールと位置付けております。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当社及び当社グループは、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことを目的として、積極的な研究開発投資を行うと共に、営業力及びユーザーサービスの強化を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度においては、調剤システムのA S P事業化に向けての技術開発を中心に、総額654百万円の設備投資を行いました。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業においては、A S P事業関連のハードウェアならびにソフトウェア開発費314百万円の設備投資を行いました。

また、シェアの拡大を目指し、東京支店、仙台支店の移転拡張、熊本、北九州に営業所を新設し、46百万円の投資を実施いたしました。

調剤薬局事業においては、新たに2店舗の出店を行い、その建物、構築物に51百万円の投資を行いました。

#### 2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (大阪市淀川区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	統括業務設備 ソフトウェア 設計設備	17,072	1,676	( - )	85,422	104,171	36 ( 4)	
東京支店 (東京都港区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	12,178	5,242	( - )	7,077	24,498	44 ( 1)	
大阪支店 (大阪市淀川区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	6,967	4,493	( - )	3,997	15,375	41	
福岡支店 (福岡市博多区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	-	6,369	( - )	3,255	9,625	31	
仙台支店 (仙台市青葉区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	2,426	8,249	( - )	1,938	12,614	23	
札幌営業所 (札幌市中央区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	320	707	( - )	530	1,558	7	
静岡営業所 (静岡県静岡市)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	-	996	( - )	648	1,644	5	
名古屋営業所 (名古屋市中区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	-	1,136	( - )	687	1,823	12	
広島営業所 (広島市南区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	520	3,792	( - )	942	5,256	9	
社宅・独身寮	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	寮・社宅	197,592	-	308,510 ( 379.97)	427	506,530	-	
祥漢堂にしき店 ほか5店舗	調剤薬局事業	薬局店舗	107,567	-	31,316 ( 558.37)	-	138,884	-	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の( )内は、外書で、臨時雇用者数の年間平均を記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					売場面積 (面積㎡)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)祥漢堂	新大阪店 (大阪市淀川区)	調剤薬局事業	薬局設備	1,485	-	( - )	628	2,114	103.80	3
(株)祥漢堂	エイワ薬局 (大阪府東大阪市)	調剤薬局事業	薬局設備	-	-	( - )	192	192	25.91	2
(株)祥漢堂	甘地薬局 (兵庫県市川町)	調剤薬局事業	薬局設備	-	-	( - )	1,493	1,493	45.47	5
(株)祥漢堂	しのべ調剤薬局 (兵庫県加古川市)	調剤薬局事業	薬局設備	-	-	( - )	1,939	1,939	51.22	4
(株)祥漢堂	にしき店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	213	627	( - )	10,107	10,948	111.50	16
(株)祥漢堂	甲子園店 (兵庫県西宮市)	調剤薬局事業	薬局設備	460	-	( - )	709	1,169	37.67	6
(株)祥漢堂	篠山口店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	7,754	748	( - )	6,282	14,785	47.02	2
(株)祥漢堂	しのめ薬局 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	-	-	( - )	5,177	5,177	88.76	6

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
2. 各店舗の土地・建物は、すべて提出会社より賃借しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

平成13年3月31日現在における当社グループの重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、拡充、改修

提出会社

(単位：千円)

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了予定
本社	大阪市 淀川区	調剤薬局向けシ ステム事業及び その関連事業	ASPシステムの 構築(ハード・ソフ トウェア)	628,022	314,605	自己資金 及び 借入金	平成12.12	平成14.3
出張所	関東	調剤薬局向けシ ステム事業及び その関連事業	出張所等の新設	21,494	-	自己資金	平成13.9	平成14.12
合計	-	-	-	649,516	314,605	-	-	-

(注) 今後の所要資金については、自己資金および借入金でまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	16,550,000株	
計	16,550,000	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	4,537,500 株	4,537,500株	日本証券業協会	(注)
	計	-	4,537,500	4,537,500	-	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年11月1日	株 127	株 773	千円 6,350	千円 38,650	千円 7,850	千円 7,850	㈱エム、シイ、エス、サービスとの合併 合併比率 1 : 0.69
平成9年12月23日	11	784	3,520	42,170	3,520	11,370	第三者割当(注1) 11株 発行価格 640,000円 資本組入額 320,000円
平成10年1月27日	248	536	12,400	29,770	12,400	23,770	減資(注2)
平成10年2月25日	804	1,340	40,200	69,970	-	23,770	株主割当 1 : 1.5 804株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成10年3月28日	135	1,475	53,055	123,025	53,055	76,825	第三者割当(注3) 135株 発行価格 786,000円 資本組入額 393,000円
平成11年4月1日	146,025	147,500	-	123,025	-	76,825	㈱エム、シイ、エスとの合併 合併比率 1 : 1
平成11年7月10日	10,000	157,500	43,100	166,125	43,100	119,925	第三者割当(注4) 10,000株 発行価格 8,620円 資本組入額 4,310円
平成12年1月28日	8,000	165,500	31,440	197,565	32,068	151,993	新株引受権の行使
平成12年3月31日	3,972,000	4,137,500	-	197,565	-	151,993	株式分割(注5)
平成12年3月31日	-	4,137,500	9,310	206,875	9,310	142,683	資本準備金の資本組入れ
平成12年12月15日	400,000	4,537,500	170,000	376,875	206,000	348,683	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 400,000株 発行価格 940円 資本組入額 425円 払込金総額 376,000千円

(注) 1. 割当先 エプソンメディカル従業員持株会(現EMシステムズ従業員持株会)。

2. 子会社の㈱エム、シイ、エスが所有する株式248株を無償消却いたしました。

3. 主な割当先 青山 明、㈱東海銀行、㈱三和銀行、DBI-4号投資事業組合、日本生命保険相互会社、他9名。

4. 主な割当先 EMシステムズ従業員持株会、クラヤ薬品㈱(現㈱クラヤ三星堂)、大関化学工業㈱、他9名。



5. 平成12年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成12年3月31日付の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、500円額面株式1株につき50円額面株式25株の割合をもって株式分割をいたしました。
6. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成13年3月31日現在				平成13年5月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成11年6月23日	57,000株	345円	未定	平成13.7.1～平成16.6.30	56,000株	345円	未定	平成13.7.1～平成16.6.30
平成12年6月28日	15,000	472円	未定	平成14.7.1～平成17.6.30	14,000株	472円	未定	平成14.7.1～平成17.6.30

- (注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数および付与対象者の退職等による権利消滅分を減じた数のこととあります。
2. 資本組入額は、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものといたします。ただし、新株引受権の権利行使により発行する株式1株につき資本組入額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

### (3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	10	3	10	( <sup>7</sup> -)	135	165	-
所有株式数	単位 -	623	5	93	( <sup>233</sup> -)	3,578	4,532	株 5,500
割合	% -	13.75	0.11	2.05	( <sup>5.14</sup> -)	78.95	100.00	-

(注) 自己株式500株は、「単位未満株式の状況」に500株を含めて記載しております。

### (4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
國 光 浩 三	兵庫県宝塚市逆瀬台2-9-9	2,187千株	48.20%
國 光 宏 昌	兵庫県宝塚市逆瀬台2-9-9	625	13.77
青 山 明	東京都杉並区浜田山2-15-37-D2	225	4.95
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	215	4.73
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	208	4.58
ビー・ピー・エイチフォーファイティシヤルン スモールカンパニーファンド (常任代理人株式会社東京三菱銀行 証券管理部)	40 WATER STREET, BOSTON MA U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	168	3.70
高 嶋 晃	神戸市垂水区本多聞3-5-8	91	2.01
EMシステムス従業員持株会	大阪市淀川区宮原3-5-24	78	1.72
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3-21-24	50	1.10
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町3-5-6	37	0.82
計	-	3,885	85.62

## (5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
	-	-	4,532,000	5,500	単位未満株式数には、当社所有の自己株式が500株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社イー・エム・システムズ	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号	株	株	株	%	-
	計	-	-	-	-	-	-

## (6) ストックオプション制度の内容

当社は、商法第280条ノ19第1項に規定する新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

## 第1回インセンティブプラン

当該制度は、平成11年6月23日定時株主総会終結の時に在職する当社使用人で主任職以上もしくは入社10年以上相当の者に対して付与することを、平成11年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
使用人で主任職以上もしくは入社10年以上相当の者 (27名)	普通株式	66,000株	345円 (注2)	平成13年7月1日から 平成16年6月30日まで	(注1)

(注) 1. 権利行使の条件は下記のとおりであります。

- ・対象者は、会社株式にかかる株券（以下「会社株券」という。）が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された後又は会社株券が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月経過した場合に限り、新株引受権を行使することができる。
  - ・対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権の行使時において、会社または会社の100%子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
  - ・対象者に法令又は会社内部規律に違反する行為があった場合又は対象者が会社と競業関係にある他社の取締役、監査役、使用人、囑託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。
  - ・会社の合併  
会社が他社と吸収合併又は新設合併を行う場合、未行使の新株引受権はかかる吸収合併又は新設合併にかかる契約の定めに従う。
  - ・対象者は新株引受権につき譲渡、質入、担保供与その他一切の処分をすることができない。
  - ・対象者につき相続が開始した場合は、当該対象者に対し付与された新株引受権は失効するものとし、当該対象者の相続人その他の承継人は当該新株引受権を行使することはできない。
2. 発行価額は、株式の分割または併合が行われる場合、次の算式により比例的に調整されます。

$$\text{本項による調整後の発行価額} = \text{本項による調整前の発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

## 第2回インセンティブプラン

当該制度は、平成12年6月28日定時株主総会終結の時に在職する当社使用人で、職能資格等級が3等級以上もしくは主任職以上もしくは入社10年以上相当の者に対して付与することを、平成12年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
使用人で職能資格等級が3等級以上もしくは主任職以上もしくは入社10年以上相当の者 (17名)	普通株式	23,000株	472円 (注2)	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	(注1)

(注) 1. 権利行使の条件は下記のとおりであります。

- ・対象者は、会社株式にかかる株券(以下「会社株券」という。)が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された後又は会社株券が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月経過した場合に限り、新株引受権を行使することができる。
  - ・対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権の行使時において、会社または会社の100%子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
  - ・対象者に法令又は会社内部規律に違反する行為があった場合又は対象者が会社と競業関係にある他社の取締役、監査役、使用人、囑託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。
  - ・会社の合併  
会社が他社と吸収合併又は新設合併を行う場合、未行使の新株引受権はかかる吸収合併又は新設合併にかかる契約の定めに従う。
  - ・対象者は新株引受権につき譲渡、質入、担保供与その他一切の処分をすることができない。
  - ・対象者につき相続が開始した場合は、当該対象者に対し付与された新株引受権は失効するものとし、当該対象者の相続人その他の承継人は当該新株引受権を行使することはできない。
2. 発行価額は、株式の分割または併合が行なわれる場合、次の算式により比例的に調整されます。

$$\text{本項による調整後の発行価額} = \text{本項による調整前の発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

## 2. 自己株式の取得等の状況

〔取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況〕

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は9.0%となりました。

内部留保資金につきましては、情報技術革新に対応する開発体制の構築、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいりたいと考えております。

#### 4. 株価の推移

	回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	決算年月	平成9年3月	平成9年10月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 -	-	-	-	-	2,450
	最低	円 -	-	-	-	-	800
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	円 -	-	1,070	1,750	2,450	2,000
	最低	円 -	-	800	970	1,500	1,530

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年12月15日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

## 5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	國光 浩三 (昭和20年10月5日生)	昭和45年10月 (株)ホンダクリオ山陽(現(株)ホンダ四輪販売山陽)取締役 昭和55年1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成9年7月 (株)祥漢堂代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 黨事長就任(現任)	千株  2,187
常務取締役 (執行役員管理本部長)	青山 明 (昭和32年2月23日生)	平成元年6月 セイコーエプソン(株)開發本部OM技術G課長 平成4年1月 当社取締役就任 新規事業部長 平成6年10月 常務取締役就任(現任) 平成7年4月 東京支店長 平成9年3月 東京支店長兼総務部長 平成9年10月 総務部長 平成12年6月 管理本部長(現任) 平成13年6月 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 副黨事長就任(現任)	225
取締役	長田 仁次 (昭和14年2月8日生)	昭和36年3月 株式会社カンペハピオ入社 昭和54年4月 同社大阪支店長 昭和62年8月 同社第一工場長 平成4年6月 同社取締役営業企画部長 平成9年6月 同社常務取締役営業本部長 平成11年6月 同社顧問 平成13年6月 当社取締役就任(現任)	1
取締役	國光 宏昌 (昭和49年6月29日生)	平成12年3月 当社入社 同 益盟軟件系統開發(南京)有限公司出向 同 同公司總經理就任(現任) 平成13年6月 当社取締役就任(現任)	625
常勤監査役	狩野 順史 (昭和14年2月19日生)	平成6年4月 東レ(株)フィルム加工技術部主幹 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	藤原 一司 (昭和11年7月29日生)	平成3年6月 セイコーエプソン(株) 取締役開發本部長 平成8年7月 (有)F & F 設立 取締役社長就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	-
計	6名	-	3,038

(注) 1. 取締役國光 宏昌は、取締役社長國光 浩三の長男であります。

2. 上記役員のほか、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は、下記の9名で構成されている。

常務取締役兼執行役員管理本部長	青山 明
製品企画本部長	三木 晃
広島支店長	多田 文明
名古屋支店長	川端 学
仙台支店長	菅原 秀樹
設計部部长	川野原 弘和
福岡支店長	諸石 昌英
総務部長	田中 英次
東京支店長	青山 寛己

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第17期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)第17期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第18期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

なお、前連結会計年度及び第17期事業年度に係る監査報告書は、平成12年11月14日提出の有価証券届出書に含まれた連結財務諸表及び財務諸表に対する監査報告書によっております。



# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	1	384,506		605,043		
2. 受取手形及び売掛金	3	1,360,864		1,508,092		
3. 有価証券		884,130		628,738		
4. たな卸資産		142,337		193,028		
5. 繰延税金資産		15,840		17,305		
6. その他		19,161		38,505		
貸倒引当金		4,960		700		
流動資産合計		2,801,880	76.6	2,990,013	65.5	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	345,365		454,607		
減価償却累計額		84,483	260,881	100,047	354,560	
(2) 運搬具		66,095		82,154		
減価償却累計額		37,410	28,685	48,113	34,040	
(3) 土地	1		270,113		339,827	
(4) 建設仮勘定			13,011		-	
(5) その他		106,885		209,099		
減価償却累計額		65,462	41,422	83,279	125,820	
有形固定資産合計			614,114		854,248	18.8
2. 無形固定資産						
(1) その他			16,948		261,598	
無形固定資産合計			16,948		261,598	5.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		33,372		29,055	
(2) 敷金及び保証金			155,486		277,776	
(3) 繰延税金資産			3,062		3,987	
(4) その他			34,824		145,700	
貸倒引当金			37		113	
投資その他の資産合計			226,707		456,405	10.0
固定資産合計			857,770		1,572,252	34.5
資産合計			3,659,651		4,562,266	100.0



(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	373,601		430,232	
2. 短期借入金		180,400		128,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	1	207,374		347,208	
4. 未払法人税等		63,357		75,645	
5. 未払消費税等		47,318		17,409	
6. 賞与引当金		79,094		77,696	
7. その他		201,047		248,659	
流動負債合計		1,152,193	31.5	1,324,850	29.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	338,980		272,972	
2. 繰延税金負債		568,222		664,611	
3. 退職給与引当金		27,619		-	
4. 退職給付引当金		-		72,933	
5. 役員退職慰労引当金		64,920		75,830	
6. 製品保証引当金		118,342		183,346	
固定負債合計		1,118,084	30.5	1,269,692	27.8
負債合計		2,270,277	62.0	2,594,543	56.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		206,875	5.7	376,875	8.2
資本準備金		142,683	3.9	348,683	7.6
連結剰余金		1,039,815	28.4	1,245,159	27.3
その他有価証券評価差額金		-	-	2,503	0.0
		1,389,374	38.0	1,968,214	43.1
自己株式		-	-	492	0.0
資本合計		1,389,374	38.0	1,967,722	43.1
負債、少数株主持分及び資本合計		3,659,651	100.0	4,562,266	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			4,519,692	100.0	5,063,998	100.0	
売上原価			1,919,024	42.5	2,002,255	39.5	
売上総利益			2,600,668	57.5	3,061,743	60.5	
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		9,865		8,718			
2. 荷造運送費		38,079		64,528			
3. 広告宣伝費		34,807		68,737			
4. 製品保証引当金繰入額		68,062		115,524			
5. 役員報酬		119,756		117,210			
6. 給与手当		685,581		878,791			
7. 賞与		100,463		121,849			
8. 賞与引当金繰入額		67,247		70,073			
9. 退職金		30,790		-			
10. 退職給与引当金繰入額		10,233		-			
11. 退職給付費用		-		21,189			
12. 役員退職慰労引当金繰入額		15,250		10,910			
13. 法定福利費		100,435		132,028			
14. 旅費交通費		102,727		85,850			
15. 通信費		61,584		63,617			
16. 減価償却費		52,711		49,823			
17. 地代家賃		181,910		196,774			
18. 研究開発費	1	24,933		66,935			
19. その他		420,363	2,124,803	47.0	574,248	2,646,813	52.3
営業利益			475,865	10.5		414,930	8.2

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営業外収益		%		%		
1. 受取利息	1,900		1,768			
2. 受取配当金	579		210			
3. 有価証券売却益	56,704		-			
4. 地代家賃収入	13,425		16,505			
5. 助成金収入	-		4,000			
6. 雑収入	7,185	79,795	9,641	32,124		
営業外費用						
1. 支払利息	13,314		9,864			
2. 新株発行費	1,023		10,550			
3. 事務所移転費用	-		8,540			
4. 雑損失	4,375	18,712	2,077	31,033		
経常利益		536,947		416,022		
特別利益						
1. 退職給付会計基準 変更時差異処理額	-		15,837			
2. 固定資産売却益	195		-			
3. 投資有価証券売却益	2,244		-			
4. 貸倒引当金戻入益	2,291	4,731	3,610	19,448		
特別損失						
1. 固定資産売却損	537		566			
2. 固定資産除却損	2,154		9,045			
3. 過年度製品保証引当金繰入額	80,318	83,010	-	9,612		
税金等調整前当期純利益		458,667		425,858		
法人税、住民税及び事業税	79,267		104,014			
法人税等調整額	120,723	199,990	95,811	199,826		
当期純利益		258,676		226,032		

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		連結剰余金期首残高			826,235
連結剰余金減少高					
1. 非連結子会社との合併による減少高		45,097		-	
2. 配当金		-	45,097	20,687	20,687
当期純利益			258,676		226,032
連結剰余金期末残高			1,039,815		1,245,159

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	458,667	425,858
減価償却費	60,491	67,217
前払年金費用の増加額	-	83,024
退職給与引当金の増減額	3,803	27,619
退職給付引当金の増加額	-	72,933
役員退職慰労引当金の増加額	15,250	10,910
製品保証引当金の増加額	118,342	65,004
賞与引当金の増減額	15,533	1,398
貸倒引当金の減少額	3,376	4,184
受取利息及び受取配当金	2,479	1,978
支払利息	13,314	9,864
有価証券売却益	56,704	-
固定資産売却益	195	-
固定資産売却損	537	566
固定資産除却損	2,154	9,045
投資有価証券売却益	2,244	-
売上債権の増加額	226,558	147,228
たな卸資産の増加額	42,153	50,690
その他の流動資産の増加額	766	9,512
仕入債務の増減額	42,249	56,631
未払消費税等の増減額	36,091	29,909
その他の流動負債の増加額	17,555	46,174
新株発行費	-	10,550
その他	26,935	124,552
小計	338,075	294,658
利息及び配当金の受取額	2,573	2,030
利息の支払額	13,032	10,038
法人税等の支払額	21,533	101,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,083	185,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79,000	79,000
定期預金の払戻による収入	79,000	79,000
有価証券の取得による支出	748,963	-
有価証券の売却による収入	805,668	-
有形固定資産の取得による支出	37,173	309,297
有形固定資産の売却による収入	3,460	340
無形固定資産の取得による支出	2,992	250,293
投資有価証券の取得による支出	17,187	-
投資有価証券の売却による収入	4,064	-
子会社株式取得による支出	16,185	-
その他投資の取得による支出	27,480	27,007
その他	-	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,789	585,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	80,400	52,400
長期借入れによる収入	450,000	319,182
長期借入金の返済による支出	400,138	245,356
株式の発行による収入	149,080	365,449
自己株式の取得による支出	-	492
配当金の支払額	-	20,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,342	365,695
現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	548,635	34,855
現金及び現金同等物の期首残高	640,915	1,189,637
合併に伴う増加高	85	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,189,637	1,154,781

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕						
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社2社のうち、重要な子会社1社（(株)祥漢堂）を連結子会社としております。また、非連結子会社1社（益盟軟件系統開発（南京）有限公司）は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。	同 左						
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社1社（益盟軟件系統開発（南京）有限公司）は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同 左						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左						
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券                      (イ) 取引所の相場のある有価証券                      移動平均法による低価法(洗替え方式)                      (ロ) その他の有価証券                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産                      商品・製品・原材料                      総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券                      (イ) 子会社株式                      移動平均法による原価法を採用しております。                      (ロ) その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産                      商品・製品・原材料                      同 左</p>						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産                      法人税法に規定する定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8～52年</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～52年	運搬具	5年	その他	6年
建物及び構築物	8～52年							
運搬具	5年							
その他	6年							

期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
項 目		
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当社は、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額(適格退職年金給付額を除く)の40%相当額を計上しており、連結子会社は自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 同 左</p> <p>八 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(15,837千円)については、期首において一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同 左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ホ 製品保証引当金</p> <p>当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>無償保証契約付で販売した製品・商品のアフターサービス費用については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、無償保証契約付販売の増加傾向を鑑み、製品・商品の保証期間にわたる適正な費用配分を行うため、当連結会計年度より当期の実績に基づき見積った必要額を計上することに変更しました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額68,062千円は販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前の売上済製品・商品で当連結会計年度において無償保証期間(5年)内にあるものについては、残存保証期間に対応するアフターサービス費用の見込額80,318千円を過年度相当額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法(当期のアフターサービスに対する支出額30,038千円を販売費及び一般管理費にて計上する方法)に比べて営業利益及び経常利益は38,023千円減少し、税金等調整前当期純利益は118,342千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ホ 製品保証引当金</p> <p>当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>





期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>ソフトウェア</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産の「その他」に含めて表示し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当期に発生した市場販売目的のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）に基づき、取得年度に全額償却しております。</p>	<p>退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が32,548千円減少し、経常利益は32,548千円、税金等調整前当期純利益は48,385千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,317千円、税金等調整前当期純利益は7,837千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。この表示の変更による増減はありません。</p> <p>外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">148,280千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">201,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,210千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">314,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,700千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,185千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	建物	148,280千円	土地	201,930千円	計	370,210千円	1年以内返済予定長期借入金	189,700千円	長期借入金	314,000千円	計	503,700千円	投資有価証券(株式)	16,185千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">144,842千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">201,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,772千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">303,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,000千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,185千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">68,255千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">53,494千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	建物	144,842千円	土地	201,930千円	計	366,772千円	1年以内返済予定長期借入金	303,600千円	長期借入金	194,400千円	計	498,000千円	投資有価証券(株式)	16,185千円	受取手形	68,255千円	支払手形	53,494千円
現金及び預金	20,000千円																																				
建物	148,280千円																																				
土地	201,930千円																																				
計	370,210千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	189,700千円																																				
長期借入金	314,000千円																																				
計	503,700千円																																				
投資有価証券(株式)	16,185千円																																				
現金及び預金	20,000千円																																				
建物	144,842千円																																				
土地	201,930千円																																				
計	366,772千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	303,600千円																																				
長期借入金	194,400千円																																				
計	498,000千円																																				
投資有価証券(株式)	16,185千円																																				
受取手形	68,255千円																																				
支払手形	53,494千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																										
<p>1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">24,933千円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">537千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">373千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table>	一般管理費	24,933千円	当期総製造費用	- 千円	運搬具	195千円	運搬具	537千円	運搬具	1,480千円	工具器具備品	373千円	長期前払費用	300千円	<p>1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">66,935千円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,492千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">5,983千円</td> </tr> </table>	一般管理費	66,935千円	当期総製造費用	- 千円	運搬具	566千円	運搬具	569千円	工具器具備品	2,492千円	建物付属設備	5,983千円
一般管理費	24,933千円																										
当期総製造費用	- 千円																										
運搬具	195千円																										
運搬具	537千円																										
運搬具	1,480千円																										
工具器具備品	373千円																										
長期前払費用	300千円																										
一般管理費	66,935千円																										
当期総製造費用	- 千円																										
運搬具	566千円																										
運搬具	569千円																										
工具器具備品	2,492千円																										
建物付属設備	5,983千円																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成12年3月31日 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">384,506</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">884,130</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">79,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,189,637</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 (合併)</p> <p>当社は、当連結会計年度に合併により消滅会社となりましたが、実質上の存続会社であるため連結キャッシュ・フロー計算書は、当社ベースで作成しております。</p> <p>なお、形式上の存続会社である㈱I、シ、Iより引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;"><u>合併により引き継いだ資産・負債</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	384,506	有価証券勘定	884,130	預入期間が3か月を超える定期預金	79,000	現金及び現金同等物	1,189,637		千円	流動資産	85	流動負債	70	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成13年3月31日 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">605,043</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">628,738</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">79,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,154,781</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p>	現金及び預金勘定	605,043	有価証券勘定	628,738	預入期間が3か月を超える定期預金	79,000	現金及び現金同等物	1,154,781
現金及び預金勘定	384,506																						
有価証券勘定	884,130																						
預入期間が3か月を超える定期預金	79,000																						
現金及び現金同等物	1,189,637																						
	千円																						
流動資産	85																						
流動負債	70																						
現金及び預金勘定	605,043																						
有価証券勘定	628,738																						
預入期間が3か月を超える定期預金	79,000																						
現金及び現金同等物	1,154,781																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>8,940</td> <td>7,767</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,562</td> <td>43,805</td> <td>30,757</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,750</td> <td>2,869</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,021</td> <td>55,615</td> <td>40,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	16,708	8,940	7,767	工具器具備品	74,562	43,805	30,757	ソフトウェア	4,750	2,869	1,880	合計	96,021	55,615	40,405	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>11,635</td> <td>5,072</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>75,130</td> <td>57,586</td> <td>17,544</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,750</td> <td>3,757</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,588</td> <td>72,979</td> <td>23,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	16,708	11,635	5,072	工具器具備品	75,130	57,586	17,544	ソフトウェア	4,750	3,757	992	合計	96,588	72,979	23,609
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	16,708	8,940	7,767																																														
工具器具備品	74,562	43,805	30,757																																														
ソフトウェア	4,750	2,869	1,880																																														
合計	96,021	55,615	40,405																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	16,708	11,635	5,072																																														
工具器具備品	75,130	57,586	17,544																																														
ソフトウェア	4,750	3,757	992																																														
合計	96,588	72,979	23,609																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,634千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,126千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,491千円	1年超	46,634千円	合計	62,126千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,753千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,801千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,047千円	1年超	30,753千円	合計	46,801千円																																				
1年内	15,491千円																																																
1年超	46,634千円																																																
合計	62,126千円																																																
1年内	16,047千円																																																
1年超	30,753千円																																																
合計	46,801千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,574千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,947千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,356千円	減価償却費相当額	23,574千円	支払利息相当額	2,947千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,106千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,200千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,851千円	減価償却費相当額	17,106千円	支払利息相当額	2,200千円																																				
支払リース料	19,356千円																																																
減価償却費相当額	23,574千円																																																
支払利息相当額	2,947千円																																																
支払リース料	17,851千円																																																
減価償却費相当額	17,106千円																																																
支払利息相当額	2,200千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	17,187	18,600	1,412
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	17,187	18,600	1,412
合計	17,187	18,600	1,412

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

: 東京証券取引所の最終価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度

(平成12年3月31日現在)

流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド

684,130千円

クローズド期間内の非上場の証券投資信託の受益証券

200,000千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

16,185千円

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	17,187	12,870	4,317
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	17,187	12,870	4,317
合計		17,187	12,870	4,317

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	-	
非上場外国債券	-	
(2)その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	628,738	



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
(1)取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。
(2)取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3)取引の利用目的	デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4)取引に係るリスクの内容	利用している変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5)取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行・管理については、総務部が取締役会の承認を得て行っております。
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	120,000	80,000	2,810	2,810
	合計	120,000	80,000	2,810	2,810

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度  
〔自 平成12年4月1日〕  
〔至 平成13年3月31日〕

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

イ.ヘッジ会計の方法

当社は、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ.ヘッジ方針

借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。

(4)取引に係るリスクの内容

利用している変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行・管理については、総務部が取締役会の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

イ.退職給付債務	142,022
ロ.年金資産	117,105
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,917
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.未認識数理計算上の差異	35,008
ヘ.未認識過去勤務債務	-
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,091
チ.前払年金費用	83,024
リ.退職給付引当金(ト-チ)	72,933

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
退職給付費用	7,443
(1)勤務費用	24,067
(2)利息費用	2,923
(3)期待運用収益	3,710
(4)会計処理基準変更時差異の処理額	15,837

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)割引率	3.0%
(2)期待運用収益率	4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)会計基準変更時差異の処理年数	1年
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	9,505	11,298
未払事業税	6,349	6,007
退職給与引当金損金算入限度超過額	4,748	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	21,423
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	27,266	31,848
製品保証引当金損金算入限度超過額	49,703	77,005
少額減価償却資産損金算入限度超過額	2,679	2,972
未実現利益に係る一時差異	2,701	6,038
減価償却超過額	-	45,004
その他	-	1,813
繰延税金資産合計	102,953	203,411
繰延税金負債との相殺額		182,118
繰延税金資産の純額		21,293
繰延税金負債		
債権債務の相殺消去に伴い減額修正される貸倒引当金	13	-
プログラム準備金	652,260	811,860
前払年金費用	-	34,870
繰延税金負債合計	652,273	846,730
繰延税金資産との相殺額		182,118
繰延税金負債の純額	549,320	664,612

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	17,305千円
固定資産	繰延税金資産	3,987千円
固定負債	繰延税金負債	664,611千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
住民税均等割	1.0%
課税留保金	0.5%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:千円)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,928,423	591,269	4,519,692	-	4,519,692
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,089	-	2,089	2,089	-
計	3,930,513	591,269	4,521,782	2,089	4,519,692
営業費用	3,518,473	551,857	4,070,330	26,502	4,043,827
営業利益	412,039	39,412	451,452	24,412	475,865
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,397,756	276,443	3,674,199	14,548	3,659,651
減価償却費	105,601	17,685	123,287	2,731	120,555
資本的支出	107,636	15,624	123,260	-	123,260

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製・商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製・商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、薬袋プリンター、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。

4. 会計処理基準等の変更

(1) 製品保証引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3).ホに記載のとおり、当連結会計年度より製品保証引当金の計上を行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業の営業費用は、38,023千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,401,654	662,344	5,063,998	-	5,063,998
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30,491	-	30,491	30,491	-
計	4,432,145	662,344	5,094,490	30,491	5,063,998
営業費用	4,027,579	665,060	4,692,640	43,572	4,649,068
営業利益又は営業損失（ ）	404,566	2,716	401,849	13,081	414,930
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,202,258	384,291	4,586,550	24,283	4,562,266
減価償却費	129,213	21,679	150,893	4,756	146,136
資本的支出	549,798	104,331	654,130	-	654,130

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、製・商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製・商品

事業区分	主 要 製 商 品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、薬袋プリンター、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3．減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。

4．会計処理基準等の変更

（退職給付会計基準）

（追加情報）に記載のとおり、当連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業の営業費用は、32,548千円減少し、営業利益は同額減少しております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成11年 4 月 1 日 至平成12年 3 月31日 )

(1) 役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役 員 等 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有している 会社等並 びに当該 会社等の 子会社	㈱ホンダ四 輪販売山陽	兵庫県 姫路市	30,000	自動車 の販売	-	兼任 1人	自動車 の補修 建物賃借	自動車の 補修	244	-	-
								建物賃借	150	敷金及び 保証金  前払費用	7,500  52

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 姫路営業所として使用しており、近隣の取引情勢を参考に協議した価格によっております。  
なお、当該金額の中には、倉庫を事務所に使用するための改装費用相当分が含まれていますが、賃貸借契約終了後に返還される予定であります。
3. 上記属性に該当する役員(兼任者)は、平成11年6月22日付で辞任しており、期末残高に記載している金額は、その時点での残高であります。

当連結会計年度 ( 自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日 )

(1) 役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役 員 等 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有している 会社等並 びに当該 会社等の 子会社	㈱ホンダ四 輪販売山陽	兵庫県 姫路市	30,000	自動車 の販売	-	-	自動車 の補修 建物賃借	自動車の 補修	1,028	-	-
								建物賃借	1,050	敷金及び 保証金  前払費用	7,500  52

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 姫路営業所として使用しており、近隣の取引情勢を参考に協議した価格によっております。  
なお、当該金額の中には、倉庫を事務所に使用するための改装費用相当分が含まれていますが、賃貸借契約終了後に返還される予定であります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 335円80銭	1株当たり純資産額 433円70銭
1株当たり当期純利益 66円28銭	1株当たり当期純利益 53円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	
同 左	

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	180,400	128,000	1.1%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	207,374	347,208	1.4	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	338,980	272,972	1.5	平成14年～15年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	726,754	748,180	-	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	182,842	90,130	-	-

(2) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 17 期 (平成12年3月31日現在)		第 18 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1	323,655		570,778	
2. 受取手形	1,2	486,340		267,112	
3. 売掛金		783,907		1,136,461	
4. 有価証券		852,356		628,738	
5. 自己株式		-		492	
6. 商品		87,777		145,282	
7. 製品		850		3,833	
8. 原材料		32,188		9,294	
9. 貯蔵品		574		1,577	
10. 前払費用		18,378		24,062	
11. 繰延税金資産		14,381		17,060	
12. その他		6,956		9,897	
貸倒引当金		4,962		700	
流動資産合計		2,602,406	75.8	2,813,892	64.8
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1	328,518		426,346	
減価償却累計額		76,695	251,822	89,311	337,034
2. 構築物		11,143		13,460	
減価償却累計額		4,919	6,223	5,848	7,611
3. 車両運搬具		64,301		79,408	
減価償却累計額		36,534	27,766	46,744	32,663
4. 工具、器具及び備品		85,630		172,518	
減価償却累計額		54,347	31,283	67,672	104,846
5. 土地	1		270,113		339,827
6. 建設仮勘定			13,011		-
有形固定資産合計			600,221		821,983
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア			6,745		25,539
2. ソフトウェア仮勘定			-		227,007
3. 電話加入権			4,325		4,593
無形固定資産合計			11,071		257,140
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			17,187		12,870
2. 関係会社株式			16,953		16,953
3. 出資金			10		10
4. 従業員長期貸付金			627		-
5. 破産更生債権等			44		113
6. 長期前払費用			1,209		2,766
7. 前払年金費用			-		83,024
8. 敷金及び保証金			153,836		273,658
9. 保険積立金			3,658		4,425
10. その他			27,480		54,418
貸倒引当金			37		113
投資その他の資産合計			220,969	6.4	448,126
固定資産合計			832,261	24.2	1,527,250
資産合計			3,434,668	100.0	4,341,142

(単位：千円)

科 目	期 別	第 17 期 (平成12年3月31日現在)		第 18 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形	2	38,625		54,421	
2. 買掛金		212,197		235,693	
3. 短期借入金		180,400		120,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	1	198,200		337,200	
5. 未払金		122,814		161,933	
6. 未払費用		1,247		823	
7. 未払法人税等		44,569		75,645	
8. 未払消費税等		47,318		17,409	
9. 前受金		-		2,325	
10. 預り金		14,581		17,768	
11. 前受収益		57,776		51,925	
12. 賞与引当金		73,001		70,700	
13. その他		90		-	
流動負債合計		990,824	28.8	1,145,846	26.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	314,000		258,000	
2. 繰延税金負債		570,924		670,650	
3. 退職給与引当金		20,512		-	
4. 退職給付引当金		-		63,872	
5. 役員退職慰労引当金		64,920		75,830	
6. 製品保証引当金		118,342		183,346	
固定負債合計		1,088,698	31.7	1,251,698	28.8
負債合計		2,079,522	60.5	2,397,545	55.2
(資本の部)					
資本金	4	206,875	6.0	376,875	8.7
資本準備金		142,683	4.2	348,683	8.0
利益準備金		2,000	0.1	4,068	0.1
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. プログラム準備金		645,540		900,740	
2. 別途積立金		50,000		50,000	
(2) 当期末処分利益		308,046		265,733	
その他の剰余金合計		1,003,586	29.2	1,216,473	28.0
その他有価証券評価差額金		-		2,503	0.0
資本合計		1,355,145	39.5	1,943,597	44.8
負債資本合計		3,434,668	100.0	4,341,142	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 17 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第 18 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		%				%
1. 製品売上高	2,105,940			2,594,317		
2. 商品売上高	1,744,244			1,732,741		
3. 保守売上高	80,328	3,930,513	100.0	105,086	4,432,145	100.0
売上原価						
1. 製品期首たな卸高	15,176			850		
2. 商品期首たな卸高	65,918			87,777		
3. 当期製品製造原価	183,637			119,360		
4. ソフトウェア償却費	61,025			78,918		
5. 当期商品仕入高	1,355,721			1,503,388		
6. 保守売上原価	44,684			71,541		
合計	1,726,163			1,861,837		
7. 他勘定振替高	72,501			100,347		
8. 製品期末たな卸高	850			3,833		
9. 商品期末たな卸高	87,777	1,565,033	39.8	145,282	1,612,373	36.4
売上総利益		2,365,479	60.2		2,819,771	63.6
販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費	9,865			7,204		
2. 荷造運送費	37,381			63,374		
3. 広告宣伝費	34,690			67,721		
4. 製品保証引当金繰入額	68,062			115,524		
5. 役員報酬	117,006			117,210		
6. 給与手当	614,067			777,262		
7. 賞与	89,092			113,042		
8. 賞与引当金繰入額	61,154			63,077		
9. 退職金	30,790			-		
10. 退職給与引当金繰入額	8,412			-		
11. 退職給付費用	-			18,331		
12. 役員退職慰労引当金繰入額	15,250			10,910		
13. 法定福利費	91,947			121,094		
14. 旅費交通費	96,427			84,691		
15. 通信費	59,224			59,844		
16. 減価償却費	37,758			38,508		
17. 地代家賃	161,220			186,163		
18. 研究開発費	24,933			66,930		
19. その他	396,154	1,953,439	49.7	504,311	2,415,205	54.5
営業利益		412,039	10.5		404,566	9.1

(単位：千円)

科 目	期 別	第 17 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 18 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益			%		%
1. 受取利息	4	606		399	
2. 有価証券利息		1,513		1,331	
3. 受取配当金		426		210	
4. 有価証券売却益		43,321		-	
5. 関係会社地代家賃収入		28,451		31,447	
6. 地代家賃収入		13,425		16,505	
7. 関係会社経営指導料		22,000		24,000	
8. 雑収入		6,345	116,091	10,309	84,202
			3.0		1.9
営業外費用					
1. 支払利息及び割引料		12,248		-	
2. 支払利息		-		9,226	
3. 新株発行費		1,023		10,550	
4. 関係会社関連費用	5	24,674		29,935	
5. 事務所移転費用		-		8,540	
6. 雑損失		876	38,821	1,708	59,961
			1.0		1.3
経常利益			489,309		428,807
			12.5		9.7
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		2,244		-	
2. 退職給付会計基準変更時差異処理額		-		15,837	
3. 貸倒引当金戻入益		3,341	5,585	3,613	19,450
			0.1		0.4
特別損失					
1. 固定資産売却損	7	537		356	
2. 固定資産除却損	8	2,154		8,538	
3. 社債償還		-		-	
4. 過年度製品保証引当金繰入額		80,318	83,010	-	8,894
			2.1		0.2
税引前当期純利益			411,883		439,363
			10.5		9.9
法人税、住民税及び事業税		58,077		104,860	
法人税等調整額		121,021	179,099	98,859	203,719
			4.6		4.6
当期純利益			232,784		235,643
			5.9		5.3
前期繰越利益			75,262		30,090
当期末処分利益			308,046		265,733

## 製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 17 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 18 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材料費		85,081	34.8	63,836	23.4
労務費		65,881	26.9	91,536	33.5
経費	1	93,700	38.3	117,703	43.1
当期総製造費用		244,662	100.0	273,077	100.0
他勘定振替高	2	61,025		153,716	
当期製品製造原価		183,637		119,360	

(注)

第 17 期	第 18 期
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算によっております。	同 左
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 50,444千円	外注加工費 40,883千円
地代家賃 8,622千円	地代家賃 12,801千円
減価償却費 6,818千円	減価償却費 11,643千円
旅費交通費 4,642千円	旅費交通費 6,220千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
ソフトウェア 61,025千円	ソフトウェア仮勘定 35,907千円
	ソフトウェア 78,918千円
	研究開発費 38,890千円

## 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 17 期 〔株主総会承認日 平成12年6月28日〕		第 18 期 〔株主総会承認日 平成13年6月28日〕	
		金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益			308,046		265,733
任意積立金取崩高					
プログラム準備金取崩高		-	-	103,240	103,240
利益処分類			308,046		368,973
1. 利益準備金		2,068		2,300	
2. 配当金		20,687		22,685	
3. 任意積立金					
プログラム準備金積立高		255,200	277,956	323,640	348,625
次期繰越利益			30,090		20,348

重要な会計方針

期 別 項 目	第 17 期 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]	第 18 期 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法によっております。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～52年 工具、器具及び備品 5年 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

期 別 項 目	第 17 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 18 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
6 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額(適格退職年金給付額を除く)の40%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(15,837千円)については、期首において一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p>



期 別 項 目	第 17 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 18 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(4) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金          無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)          無償保証契約付で販売した製品・商品のアフターサービス費用については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、無償保証契約付販売の増加傾向を鑑み、製品・商品の保証期間にわたる適正な費用配分を行うため、当期より当期の実績に基づき見積った必要額を計上することに変更しました。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額68,062千円は販売費及び一般管理費に計上し、前期以前の売上済製品・商品で当期において無償保証期間(5年)内にあるものについては、残存保証期間に対応するアフターサービス費用の見込額80,318千円を過年度相当額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法(当期のアフターサービスに対する支出額30,038千円を販売費及び一般管理費にて計上する方法)に比べて営業利益及び経常利益は38,023千円減少し、税引前当期純利益は118,342千円減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金          同 左</p> <p>(5) 製品保証引当金          無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>

期 別 項 目	第 17 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 18 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>なお、この変更は、当下期において当期首から集計したアフターサービス費用の年間発生実績額の把握が完了し、上期と下期とで概ね平均的に発生するという結果をうけて当下期から会計処理方法を変更したものであります。従って当中間期は従来の方法によっており、当中間期は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は18,863千円、税引前中間純利益は69,000千円それぞれ多く計上されております。</p>	
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
8. ヘッジ会計の方法		<p>イ ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は行っておりません。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 イ 平成2年3月1日から、従業員退職金の一部(勤続年数が10年以上の退職者及び勤続年数が3年以上の定年退職者に係わる退職金の一部)について適格退職年金制度を採用しております。 ロ 平成11年10月31日現在の過去勤務費用の未償却残高は74,582千円であります。 ハ 過去勤務費用の掛金期間は5年あります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 17 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 18 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(1) ソフトウェア</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当期に発生した市場販売目的のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）に基づき、取得年度に全額償却しております。</p>	<p>(1) 退職給付会計</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が32,548千円減少し、経常利益は32,548千円、税引前当期純利益は48,385千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(2) 金融商品会計</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,317千円、税引前当期純利益は7,817千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。この表示の変更による増減はありません。</p> <p>(3) 外貨建取引等会計基準</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 17 期 (平成12年3月31日現在)	第 18 期 (平成13年3月31日現在)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">148,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">201,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,210千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">314,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,700千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	20,000千円	建物	148,280千円	土地	201,930千円	計	370,210千円	1年以内返済予定長期借入金	189,700千円	長期借入金	314,000千円	計	503,700千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">201,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,772千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">303,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,000千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">68,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">19,474千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金	20,000千円	建物	144,842千円	土地	201,930千円	計	366,772千円	1年以内返済予定長期借入金	303,600千円	長期借入金	194,400千円	計	498,000千円	受取手形	68,255千円	支払手形	19,474千円
現金及び預金	20,000千円																																
建物	148,280千円																																
土地	201,930千円																																
計	370,210千円																																
1年以内返済予定長期借入金	189,700千円																																
長期借入金	314,000千円																																
計	503,700千円																																
現金及び預金	20,000千円																																
建物	144,842千円																																
土地	201,930千円																																
計	366,772千円																																
1年以内返済予定長期借入金	303,600千円																																
長期借入金	194,400千円																																
計	498,000千円																																
受取手形	68,255千円																																
支払手形	19,474千円																																
<p>3 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="padding-left: 20px;">150千米ドル</td> <td style="text-align: right;">16,185千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	150千米ドル	16,185千円																														
関係会社株式	150千米ドル	16,185千円																															
<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">4,137,500株</td> </tr> </table>	発行済株式の総数	4,137,500株	<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">4,537,500株</td> </tr> </table>	発行済株式の総数	4,537,500株																												
発行済株式の総数	4,137,500株																																
発行済株式の総数	4,537,500株																																

## ( 損益計算書関係 )

第 17 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 18 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																						
<p>1 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は主に外部委託により発生する費用であるため、保守売上原価明細の記載は省略しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">71,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれている研究開発費 一般管理費 24,933千円</p> <p>4 受取利息には、関係会社に対するものが、416千円含まれております。</p> <p>5 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">16,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,397千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">537千円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	71,382千円	工具、器具及び備品	1,027千円	当期製品製造原価	91千円	地代家賃	16,981千円	減価償却費	6,397千円	車両運搬具	537千円	車両運搬具	1,480千円	工具、器具及び備品	373千円	長期前払費用	300千円	<p>1 保守売上原価の明細 同 左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">83,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">100,397千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれている研究開発費 一般管理費 66,930千円</p> <p>4 _____</p> <p>5 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">16,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,898千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">356千円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">5,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,985千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	83,784千円	工具、器具及び備品	472千円	ソフトウェア	657千円	当期製品製造原価	100,397千円	地代家賃	16,690千円	減価償却費	5,898千円	車両運搬具	356千円	建物付属設備	5,983千円	車両運搬具	569千円	工具、器具及び備品	1,985千円
販売費及び一般管理費	71,382千円																																						
工具、器具及び備品	1,027千円																																						
当期製品製造原価	91千円																																						
地代家賃	16,981千円																																						
減価償却費	6,397千円																																						
車両運搬具	537千円																																						
車両運搬具	1,480千円																																						
工具、器具及び備品	373千円																																						
長期前払費用	300千円																																						
販売費及び一般管理費	83,784千円																																						
工具、器具及び備品	472千円																																						
ソフトウェア	657千円																																						
当期製品製造原価	100,397千円																																						
地代家賃	16,690千円																																						
減価償却費	5,898千円																																						
車両運搬具	356千円																																						
建物付属設備	5,983千円																																						
車両運搬具	569千円																																						
工具、器具及び備品	1,985千円																																						

## (リース取引関係)

第 17 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				第 18 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	16,708	8,940	7,767	建物	16,708	11,635	5,072
工具器具備品	67,875	38,878	28,996	工具器具備品	68,443	51,735	16,707
ソフトウェア	4,750	2,869	1,880	ソフトウェア	4,750	3,757	992
合計	89,334	50,688	38,645	合計	89,901	67,129	22,772
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			14,132千円	1年内			14,630千円
1年超			44,363千円	1年超			29,899千円
合計			58,495千円	合計			44,530千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			17,870千円	支払リース料			16,365千円
減価償却費相当額			22,110千円	減価償却費相当額			16,182千円
支払利息相当額			2,764千円	支払利息相当額			2,073千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 17 期 (平成12年3月31日現在)	第 18 期 (平成13年3月31日現在)
( 単位 : 千円 )		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	9,505	10,225
未払事業税否認	4,876	6,834
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,763	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	17,617
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	27,266	31,848
製品保証引当金損金算入限度超過額	49,703	77,005
少額減価償却資産損金算入限度超過額	2,602	2,790
減価償却超過額	-	45,004
その他	-	1,813
繰延税金資産合計	95,717	193,140
繰延税金負債		
プログラム準備金	652,260	811,860
前払年金費用	-	34,870
繰延税金負債合計	652,260	846,730
繰延税金負債の純額	556,542	653,589

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

第17期 (平成12年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

第18期 (平成13年3月31日現在)

法定実効税率 42.0%

( 調整 )

交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
住民税均等割	0.9%
課税留保金	0.4%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%

( 1株当たり情報 )

第 17 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 18 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 327円52銭	1株当たり純資産額 428円34銭
1株当たり当期純利益 59円64銭	1株当たり当期純利益 55円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	同 左

(注) 第17期の1株当たり当期純利益は、平成12年3月31日付で行われた株式1株につき25株の株式分割を期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：千円)

その 他 有 価 証 券	債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額
		-	-	-
		計	-	-
そ の 他 有 価 証 券	そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		大和証券投資信託委託㈱ マネー・マネージメント・ファンド	202,779千口	202,779
		日興アセットマネージメント マネー・マネージメント・ファンド	425,958千口	425,958
		計	628,738千口	628,738
有価証券合計			-	628,738

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

その 他 有 価 証 券	株 式	銘 柄	株式数	貸借対照表計上額
		株式会社 東海銀行	30,000株	12,870
		計	30,000	12,870
そ の 他 有 価 証 券	債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額
		-	-	-
		計	-	-
そ の 他	そ の 他	種類及び銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		-	-	-
		計	-	-
投資有価証券合計			-	12,870

(注) 株式会社東海銀行は、株式会社三和銀行・東洋信託銀行株式会社と共同して、完全親会社である株式会社U F Jホールディングスを、株式移転により平成13年4月2日付で設立しました。その結果、同日付で、当社の株式会社東海銀行への出資は、株式会社U F Jホールディングスへの出資（普通株式18株）に振り替わっております。

## b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	328,518	106,927	9,098	426,346	89,311	15,732	337,034	
	構築物	11,143	2,316	-	13,460	5,848	929	7,611	
	車両運搬具	64,301	20,316	5,209	79,408	46,744	14,443	32,663	
	工具、器具及び備品	85,630	96,897	10,009	172,518	67,672	21,349	104,846	
	土地	270,113	69,713	-	339,827	-	-	339,827	
	建設仮勘定	13,011	150,163	163,174	-	-	-	-	
	計	772,718	446,335	187,492	1,031,560	209,577	52,454	821,983	-
無形固定資産	ソフトウェア	9,885	101,450	78,918	32,417	6,877	82,657	25,539	
	ソフトウェア仮勘定	-	227,007	-	227,007	-	-	227,007	
	電話加入権	4,325	268	-	4,593	-	-	4,593	
	計	14,210	328,726	78,918	264,018	6,877	82,657	257,140	-
長期前払費用	3,407	2,308	748	4,967	2,200	750	2,766		
繰延資産	新株発行費	-	10,550	10,550	-	-	10,550	-	
	計	-	10,550	10,550	-	-	10,550	-	-

## 1. 当期増加額のうち主なもの

(単位：千円)

建物	調剤薬局事業用新規建物	39,952
	社宅	35,056
工具、器具及び備品	A S P事業用サーバー等	82,438
土地	社宅	55,890
ソフトウェア	市場販売目的の製品マスター制作費	78,919
ソフトウェア仮勘定	自社利用目的ソフト開発費	218,862

## 2. 当期減少額のうち主なもの

(単位：千円)

ソフトウェア	市場販売目的の製品マスター制作費	78,918
--------	------------------	--------

## c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金	206,875	170,000	-	376,875	-	
うち既発行株式	額面普通株式 (4,137,500株) 206,875	(400,000株) 170,000	(株) -	(4,537,500株) 376,875	(注) 1	
	計	(4,137,500株) 206,875	(400,000株) 170,000	(株) -	(4,537,500株) 376,875	-
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	122,433	206,000	-	328,433	(注) 1
	合併差益	7,850	-	-	7,850	
	減資差益	12,400	-	-	12,400	
	計	142,683	206,000	-	348,683	-
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	2,000	2,068	-	4,068	(注) 2
	(任意積立金) プログラム準備金	645,540	255,200	-	900,740	(注) 2
	別途積立金	50,000	-	-	50,000	
	計	697,540	257,268	-	954,808	-

(注) 1. 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、平成12年12月15日付有償一般募集増資によるものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

## d . 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	5,000	775	573	4,388	813	(注)
賞与引当金	73,001	70,700	73,001	-	70,700	
役員退職慰労引当金	64,920	10,910	-	-	75,830	
製品保証引当金	118,342	115,524	50,520	-	183,346	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現金		2,015			
預 金 の 種 類	当座預金	174,685			
	普通預金	2,277			
	通知預金	312,800			
	定期預金	79,000			
	小計	568,763		-	
合計		570,778		-	

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
株式会社	ケーエスケー		72,763			
株式会社	スズケン		52,344			
株式会社	小田島		37,991			
シーエス薬品	株式会社		21,584			
高園産業	株式会社		15,045			
そ	の	他	67,383			
合計			267,112		-	

## (ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期	日	別	金	額	摘	要
平成13年	4月		100,628			
平成13年	5月		85,831			
平成13年	6月		80,278			
平成13年	7月		373			
合計			267,112		-	

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
株式会社	クラヤ三星堂		459,958			
株式会社	スズケン		43,121			
株式会社	アトル		42,785			
株式会社	ケーエスケー		33,415			
平成薬品	株式会社		25,854			
そ	の	他	531,326			
合計			1,136,461		-	

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
783,907	4,718,422	4,365,867	1,136,461	79.3%	74日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
ハード	110,953	
ソフト	3,404	
消耗品	18,351	
メンテ部品	12,572	
合計	145,282	-

## 製品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
薬袋プリンター	3,833	
合計	3,833	-

## 原材料

(単位：千円)

品名	金額	摘要
薬袋プリンター部材	9,294	
合計	9,294	-

## 貯蔵品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
レセプティ取扱説明書	732	
その他	845	
合計	1,577	-

## ソフトウェア仮勘定

(単位：千円)

品名	金額	摘要
A S P事業関連	218,862	
その他	8,145	
合計	227,007	-

## 敷金及び保証金

(単位：千円)

品名	金額	摘要
事務所	257,546	
社宅	15,013	
その他	1,099	
合計	273,658	-

## 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社 ウィート・フロンソック	36,453	
株式会社 日立メディカルインフォメーション	17,967	
合計	54,421	-

## (ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年4月	17,308	
5月	19,783	
6月	12,204	
7月	5,124	
合計	54,421	-

## 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
エプソン販売株式会社	104,673	
住金イミココンピュータサービス株式会社	65,258	
株式会社 ウィート・フロンソック	22,954	
シャープシステムプロダクト株式会社	12,442	
株式会社 エスク	7,799	
その他	22,564	
合計	235,693	-

## 短期借入金

(単位：千円)

内訳	金額	返済期限
株式会社東海銀行	40,000	
株式会社大和銀行	80,000	
合計	120,000	-

長期借入金

(単位：千円)

内 訳	金 額 (うち1年以内返済予定額)	返 済 期 限
株式会社東海銀行	318,000 (163,600)	
株式会社三和銀行	180,000 (140,000)	
株式会社さくら銀行	97,200 (33,600)	
合計	595,200 (337,200)	-

(注) 株式会社さくら銀行は平成13年4月1日をもって株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となっております。

(3) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		



## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |   |
|--|---|
| (1) 有価証券届出書及び（有償一般募集増資及び売出し）<br>その添付書類 | 平成12年11月14日<br>近畿財務局長に提出。                 |
| (2) 有価証券届出書の訂<br>正届出書                  | 平成12年11月28日<br>及び平成12年12月6日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。